

日本共産党姫路市議団、夏の行政視察報告

「全国学力テストは有害」で唯一実施しなかった犬山市教委視察



右から谷川まゆみ、大脇和代、森ゆき子、入江次郎の各市議。

日本共産党姫路市議団は、犬山市、長野市、中津川市を会派行政視察しました。犬山市では教育問題、長野市では国保や農業問題、中津川市ではまちなみ保存事業など視察しました。各市議の報告をご紹介します。

犬山市の教育を視察して

大脇和代市議

本年七月、日本共産党姫路市議団は、念願の「犬山市の教育」を視察しました。文部科学省の号令の下、昨年、今年と「全国学力テスト」が一斉に実施されました。全国的に現場から反対の声もあがり、国会では日本共産党国會議員団が反対しましたが、多数決ですべて押し切られたのです。その中で、犬山市だけが文科省の「強い指導」をはねのけることができたのはなぜか、私たちには強い関心事でした。だから直接確かめたかったし、犬山市教育委員会の指導課長の自信あふれるお話に深い感動を覚えました。

「義務教育のねらいは、すべての子どもの人格形成と学力保障にある」「学校は競争の場ではなく、共生と協同の場であり、豊かな人間関係を育む場所」「少人数による学び合いの授業こそ、考える力を育て、生きた学力をつける」「犬山市では先生方は日常的に授業を公開し合い、日々の

授業の中で研修をしている。先生も子どもも学び合うことが深い理解となる」「日本には今、国の進める『格差を生む競争主義の教育』と犬山市の『どの子の成長も保障しようとする教育』と二つの流れがある」

資格証明書発行がわずか8世帯の長野市の国保行政を視察して

谷川まゆみ市議

長野市の国保行政について視察をしましたが、すべてが「目からうろこ」驚くことばかりでした。

長野市の人口は38万1903人、14万5798世帯で、国保加入世帯は、7万1699世帯(いずれも平成19年4月1日現在)で、資格証明の発行は、わずか8世帯のみです。県全体でも、575世帯で全国でも沖縄県に次いで二番目に低い発行率となっています。

私が理想に描いていた教育を実践しようと努力している「市」が日本に存在していることを知り、勇気と希望をいただいた視察となりました。

当初、私達が「国保行政について視察をしたい」と申し込んだ時、「何も特別なことはしてないのだから、ということでしたが、行ってみて、その真意の程がわかりました。担当職員は、説明の中で先輩達から、「滞納者に対して資格書を発行してペナルティーを科すのが目的でない」と引き継いできたと言われて

「全国学力テストが子どもの人格形成と学びに有益になるのか議論と研修を重ね、教育委員会は『有害である』との結論を出した」等々、聞けば聞くほど驚くことしきり。熱い共感。私が理想に描いていた教育を実践しようと努力している「市」が日本に存在していることを知り、勇気と希望をいただいた視察となりました。

公約実現めざしてがんばります



市会議員
大脇和代



市会議員
谷川まゆみ



市会議員
森ゆき子



市会議員
入江次郎

中津川市の「景観計画」に学び

もっと市民参加の街づくりを

社団法人長野市農業公社に学び

農家応援事業を求めます



犬山市で右から入江、谷川、大脇、森の各市議

中津川市のまちなみ保存事業

森ゆき子市議

平成17年2月に、全国唯一の長野県木曾郡山口との越県合併を行い、計7町村との大合併をした中津川市を視察しました。

中津川らしい景観をよりよくしていくための「中津川市景観計画」では、馬籠・妻籠・落合などの宿場が中山道へと続くまちなみと景観の保存・観光活性化事業を展開していま

した。

中津川市の景観計画の特徴は、行政による一方的な規制ではなく、市民の参画で方向性を定め、市民のまちづくりに行政が支援を行うという姿勢であることです。通常、宿場は谷あいに密集していることが多く、馬籠のように山の尾根から始まって中山道へと降りていく形の宿場は珍

しい景観です。この下つていくまちなみを利用し、尾根の出発点である

馬籠からの水路を平成7年に設計し、澄んだ水が石造りの水路を通して流れ落ちてゆきま

す。この水流を利用し、店先には鯉が泳ぎ、風情あるまちなみが見事です。通路も同年に石畳のまちなみに設計され、中山道へと下つていきま

す。景観ゾーンを山地・田園地・郊外地・市街地などにわけ、それぞれに景観形成の方針をたてています。それだけに建物の建築や外観などには条件が厳しいのですが、中津川市は、この町並み保存事業を昭和46年から始めていて、既に37年以上の歴史があることに大変驚きました。姫路城下町の古民家保存や駅前からの景観など、駅周辺事業にはまだまだ工夫と市民参画が必要であると感じました。



長野市で右から入江、谷川、大脇、森の各市議

農業支援体制の再構築めざして

入江次郎市議

長野市では、長野市農業の現況と課題を直視し、農業支援体制の再構築、遊休農地の解消と利活用、多様な担い手の育成・支援、農業者と消費者や都市住民との結びつきなどを目的に平成19年に社団法人長野市農業公社を設立しました。基本財産の50%を市が出資し、残りを農協等が出資しています。理事は12名、理事長には一般市民が着任しています。主な事業内容は「公社所有機械での農作業の受託」「農家へ農作業

お手伝いさん（一定の研修を受けた作業員、主に農学部学生・自給740円）を仲介・あっせん」「担い手の育成支援」「地域特産品の開発支援・ブランド化支援」など様々な農家応援事業を行っています。市職員は、「高齢化などにより農作業行程の1行呈だけができなくなり、農業を辞めてしまう人が近年増えていて、お手伝いさん制度は必要な時期に必要な人員をあつせんできるので農家の方に大変喜ばれている」と言

われていました。その他にも、そば、大豆などの出荷に1kg当たり150円の支援金を市が出しているそうです。姫路市でも今、農業者の高齢化が進み、遊休農地化が急速に進んでいます。国の農業施策の放棄によって日本の食糧自給率は39%にまで低下してしまいました。自国の食料自給率を高めるためには国の手厚い支援は不可欠です。しかし今、市町村では地域独自の農業振興施策が多種多様に取り組みられています。姫路市では合併後、県内3番目の耕作地面積を有する農業都市へとなりました。地元農家応援の抜本的施策がこれまで以上に求められています。日本共産党は昨年「農業再生プラン」を発表し、地域農業者の方にも大変期待を寄せられています。他都市先進事例も参考にしながら、地域農業再構築のため頑張ります。